

## 東日本大震災に関連した業況感に関する主なコメント（24年2月調査）

### 《製造業》

- 震災直後よりは持ち直してきており、水準としては前年レベルに近づいている（岩手県）
- 震災復興キャンペーンにより一部飲食料品の出荷は上向いているが、総じて売上げは現状維持もしくは減少している。需要停滞や製品単価の低下は依然として続いている（秋田県）
- 自動車付属品等の製造業では、震災により東北地方で製造できなくなった製品の大量受注があり売上げが増加している（新潟県）
- 円高により受注単価の低下は見られるが、震災やタイの洪水による影響で製造できなくなった部品等の代替受注があり、業況に特段の問題は見られない（三重県）
- 工作機械や自動車部品を製造する大手メーカーの下請企業は、震災の影響により年度上期の売上げが減少し厳しい業況であったが、現状はメーカーの生産量の回復から震災前の水準に戻りつつあるとの声もある（大阪府）
- 震災後、原材料費が依然として高止まりの状況にあるため、受注単価はさらに厳しくなっており、利益確保が困難である（佐賀県）
- 震災やタイの洪水の影響は薄れており、生産の遅れを取り戻すためフル稼働している状況だが、震災前の水準にまで回復していない（大分県）

### 《小売業》

- 他県への人口の流出に歯止めがきかず、空洞化・長引く風評被害の影響で売上げが減少している（福島県）
- 節電などの特需はなくなり家電製品は引続き減少傾向となっており、小売業全体としても個人消費の低迷などにより業況は悪化傾向である（栃木県）
- 震災の影響は和らいでいるが、消費マインドが回復しておらず消費は全般に低調である。小売業界全体では、量販店の値引き競争の影響が経営を圧迫していることもあり、総じて厳しい状況が続いている（愛媛県）
- 節電等の影響から節約志向が進み、消費行動の減少が業況悪化に繋がっている（宮崎県）

### 《卸売業》

- 企業の物流が滞っている状況はなく、ほぼ震災前に戻っている。特に大きな懸念材料もない（山形県）
- 震災の影響による営業エリアの縮小や県産品の風評被害により、需要の停滞が続いている（福島県）
- 原発事故による米穀類の風評被害がまだ続いており、売上げにも影響している。他県産品のものが流入してきていることもあり価格を上げられない（茨城県）
- 従来からの不況に加え、震災の影響により国内市場の縮小が進む中、一部の企業では海外との取引を開始して打開を図る動きも見られる（東京都）
- 震災の復興需要等により、建設資材など建設関連が堅調な動きを見せている（神奈川県）
- 建設資材の多くが東北地方の復興に回されているためか、建設資材の仕入価格が高止まりしている。それを販売価格に転嫁できず利益は圧迫されているが、以前にも増して業況が悪くなったとの声も聞かれず、現状維持の状況だと思われる（福岡県）

## 《建設業》

- 復興関連工事の影響から総じて堅調である一方、原材料費や人件費の値上りから利幅は減少している（岩手県）
- 住宅建設、道路工事など民間・公共工事とも復興需要により業界全体が好調である一方で、職人不足が顕在化しており、「仕事はあるが受注できない」状況がみられる（宮城県）
- 除染作業等の受注も増えてきているが、技術者の確保が難しい（福島県）
- 復旧・復興関連工事や年度末の公共事業の受注などでかなり繁忙であったが、公共事業については受注単価の低下により収益の回復にはつながっていない（栃木県）
- 東北地方における震災特需の影響で資材価格が高騰しているものの、価格転嫁ができていない（宮崎県）

## 《サービス業》

- 盛岡市では震災の影響が比較的軽微であったためコンベンションが好調であるが、全体的には前年並みである（岩手県）
- ホテル・旅館等は、復旧人員の利用が少なくなっているものの、客室稼働率は高い（宮城県）
- 他県への人口流出や、長引く風評被害のほか、県外からの団体客を中心に観光客が減少している影響から売上げが減少している（福島県）
- 震災による自粛ムードはなくなっているが、震災前の状況には戻っていない（茨城県）
- 震災により減少した海外からの観光客が戻りつつあるなど、回復傾向である（福岡県）

## 《不動産業》

- 住宅建設等の復興需要が本格化しているが、被災地の復旧工事が優先され、住宅建設に遅れが生じていることから、需要に供給が追いつかず、不動産賃貸料も上昇している（宮城県）
- 賃貸物件については、県による被災者向けの住宅支援策の影響などから地元の人が希望する物件に住めないなど、供給不足の状態が続いている（山形県）
- 被災者の避難に伴う賃貸物件の新規需要はなくなっており、新規の土地売買についても原発事故による放射線量の問題などから動きはない（福島県）
- 震災後における雇用の不安感や自然災害への不安感から、住宅取得者が減少する等、需要の低迷により業況は悪い（和歌山県）

## 《運輸業》

- 震災の影響は見られなくなっており、業績は回復基調にある（岩手県）
- 仙台港の代替によるコンテナ貨物量の増加や冬の電力需要による化石燃料の取扱量の増加から、売上げが増加している（秋田県）
- 物流は、震災による影響はほぼ無くなり比較的順調である。高速道路無料化の効果も大きい（山形県）
- 建築資材の運搬など一部に復興関連の需要が続いているが、原発事故による風評被害の影響から県産品の物資運搬が低迷している（福島県）
- 震災特需の効果が次第に薄れ、輸送貨物量が前年割れをするようになった（新潟県）
- 震災時の物流・輸送面の影響は回復しているが、同業者間の競争激化から受注価格の維持が難しくなっており、業況は厳しい状況が続いている（愛媛県）